

令和4年度 第16回製品安全対策優良企業表彰

受賞企業一覧

1. 大企業製造・輸入事業者部門

経済産業大臣賞	パナソニック株式会社 ぐらしアプライアンス社 ランドリー・クリーナー事業部
技術総括・保安審議官賞	日立グローバルライフソリューションズ株式会社
技術総括・保安審議官賞	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
優良賞（審査委員会賞）	株式会社ノーリツ
優良賞（審査委員会賞）	オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社

2. 大企業小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	該当企業なし
技術総括・保安審議官賞	株式会社赤ちゃん本舗
優良賞（審査委員会賞）	該当企業なし

3. 中小企業製造・輸入事業者部門

経済産業大臣賞	マツ六株式会社
技術総括・保安審議官賞	株式会社オークマ
技術総括・保安審議官賞	龍宮株式会社
優良賞（審査委員会賞）	HARIO 株式会社
優良賞（審査委員会賞）	富士スレート株式会社

4. 中小企業小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	茨城日化サービス株式会社
技術総括・保安審議官賞	該当企業なし
優良賞（審査委員会賞）	該当企業なし

5. 特別賞（審査委員会賞）

団体部門	該当企業なし
企業総合部門	株式会社 YUWA ホールディングス
ネットモール運営事業者部門	該当企業なし

パナソニック株式会社 暮らしアプライアンス社 ランドリー・クリーナー事業部

設立 : 1951 年
代表者 : 暮らしアプライアンス社 ランドリー・クリーナー事業部 事業部長 藤本 勝
従業員数 : 974 名 (2022 年 3 月)
所在地 : 滋賀県草津市
事業内容 : 電化製品などの生産、販売、サービス
選出理由 :

- 製品セキュリティポリシーに基づく IoT 製品の安全確保に向けた取組
製品安全を脅かす可能性のある、誤作動の誘発をねらった悪意ある第三者の攻撃等を防止するため、「製品セキュリティポリシー」を定め、製品セキュリティを意識した開発の推進や、発生したインシデント等の情報共有を行う体制の確立、セキュリティ知識・意識を高める社内教育などを行っている。また、グループ内の専門部署が国内外の製品セキュリティの最新動向を継続的に把握・共有し、製品出荷後に脆弱性が判明した場合は、アップデート等によって製品セキュリティの確保を行うとともに、チェック体制の再検証などによって再発防止を図る仕組みを設けている。
- コロナ下におけるサプライヤー管理のさらなる強化・徹底
コロナ下において海外サプライヤーの現地監査が実施できなくなったことなどを踏まえ、製品安全に関する書類上の管理状況を再検証し、サプライヤーごとの記載内容のバラつきに起因する製品安全上の要求項目への不整合といった問題点を特定した上で、記載事項の標準化などを改めてルール化している。また、サイレントチェンジへの牽制強化策として、材料の有機物・元素レベルでの精密分析が可能な体制を新たに構築し、製品安全に対する自衛力の強化を図っている。
- 事故再発防止に向けた迅速な対応と業界全体での取組推進
高齢者による誤使用事故の発生を受け、問題箇所への追加の防護策の提供および注意喚起の強化を迅速に実施し、高齢者以外の消費者も含めた類似事故の再発防止を図っている。また、独自の市場実態調査によって、一定数の顧客が同様の事故につながる誤使用を行っていることや、自社製品以外においても類似事故が起きうることを把握した上で、工業会とも連携した業界全体を巻き込んだ再発防止策を推進している。

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

設立 : 2019 年
代表者 : 代表取締役社長 大隅 英貴
従業員数 : 約 5,500 名 (2022 年 3 月)
所在地 : 東京都港区
事業内容 : 家電品、空調機器、設備機器の販売及びエンジニアリング・保守サービスの提供、デジタル技術を活用したプロダクト・ソリューションの提供

選出理由 :

- 製品安全実現に向けたガバナンスの強化
安全設計に関わるプロセスを再検証し、PS デザインレビューや PS リスクアセスメント実施をフェーズゲート通過要件に定め、そのゲート承認権限と運用のモニタリングについての品質部門の権限の明確化や、開発プロセスにおける品質部門の助言・支援機能の強化など、製品安全を担う品質部門の役割・権限の強化を志向し、事業所や設計開発部門等への牽制を図る一方で、連携強化も実現している。
- 「死に様試験」のさらなる徹底による製品事故の未然防止
これまで行ってきた事故未然防止の取組をさらに進め、製品内部の部品等が焼損しても外部へ二次被害が及ばないことを確認する「死に様試験」については、対象とする設計変更点を拡大するとともに、試験の実施方法・判定基準を厳格化した上で自社開発のリスクアセスメント手法である PS-PTA で評価し、販売開始後も定期的に再試験を行う形としている。
- 製品安全を最優先する企業文化の醸成に向けた不断の努力と実践
「製品安全はすべてに優先する」という方針のもと、製品安全文化を育む仕組み・体制や人材育成について不断の努力を積み重ね、継続的な改善を図っている。さらに市場に投入したコネクテッド家電製品から製品の動作内容をビッグデータとして収集し、使用実態や故障原因の分析への活用や故障診断、製品不具合の予兆・兆候診断の開発を志向するなど、新技術の製品安全実現に向けた活用を進めている。

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

設立 : 1962 年
代表者 : 代表取締役社長・CEO 浜 直樹
従業員数 : 4,351 名 (2022 年 4 月)
所在地 : 東京都港区
事業内容 : オフィスソリューション事業、グラフィックコミュニケーション事業、ビジネスソリューション事業

選出理由 :

- 過去事故の教訓を踏まえた製品安全管理体制の継続的・発展的運用
過去の製品事故を契機として見直した製品安全管理体制を継続的に運用するとともに、年間目標の設定やレビュー実施によるプロセス改善を推進している。その一環として、収集した国内外での事故・不具合情報に基づいて安全基準や設計基準の見直しを図っており、直近では製品内部での発火・延焼を断ち切ることをコンセプトとした新たな安全構造要求を定義し、新製品への導入を進めている。
- リモート管理システムによる事故未然防止の取組
プリンタ製品内で発煙・発火源となりうる定着ユニットについて、設計段階での安全保護機能によるリスク低減策に加え、製品の稼働状態をクラウドシステム経由で把握し、事故の予兆がないかをモニタリングする仕組みを設けている。当該部品において不具合に関連する特性値に異常が見られる場合は、交換部品とともにサービスマンを派遣することなどにより、製品事故の未然防止を図っている。
- セーフティマネージャー制度による製品安全の社内推進
設計・生産を含めた主要部門や国内外の関連会社に安全推進担当者として「セーフティマネージャー」を配置し、組織内の安全教育推進、各組織の課題対応活動、各安全会議体における審議事項の共有を担わせている。また、製品開発プロセスにおける「システム合同点検」にセーフティマネージャーの参画をルール化することで、製品安全の視点からの検証を行うとともに、セーフティマネージャーが有する知見の共有と伝承を推進している。

株式会社ノーリツ

設立 : 1951 年
代表者 : 代表取締役社長 腹巻 知
従業員数 : 2,190 名 (2021 年 12 月)
所在地 : 兵庫県神戸市
事業内容 : 温水空調分野を中心とした住宅設備機器の製造、販売、サービス事業
選出理由 :

- 生産ラインにおける機械および有資格検査員の五感による全数検査
検査工程を含めた生産ライン全体での機械化・自動化が進む中においても、機械では判別困難な要素が存在すること、またこれが長期使用時の安全性に影響を及ぼしうることを重視し、社内資格を持った検査員の五感による全数検査を実施している。これらの検査員の技能はプログラム化された教育・研修および力量確認によって担保し、生産ラインの最終工程における検査の精度向上につなげている。
- 見守り機能を有するリモコンによる入浴中の事故防止に向けた取組
年間の入浴中急死者数が交通事故死者数の約 7 倍に及ぶことを問題意識として捉え、入浴中の事故防止に向けた機能を備えたリモコンの導入を消費者に推奨している。入浴によるヒートショックや長時間入浴によるのぼせと同居家族などによる気づきの遅れが事故要因となっていることを踏まえ、お湯の温度上昇を緩やかにするとともに入浴タイマーや浴室モニターでのお知らせ機能による事故防止を図っている。
- 「あんしん点検」の周知による経年劣化事故の未然防止
経年劣化による製品事故を未然に防止するため、屋外設置製品を含めた幅広い製品を対象に設置から約 10 年経過時に「あんしん点検」の実施を促す通知機能を搭載している。また、給湯器の寿命年数について実際の寿命と消費者の理解との間に隔たりが大きいことを踏まえ、点検の重要性について自社ウェブサイト、チラシ、サービスマンの訪問時の説明などによって積極的な周知を行っている。

オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社

- 設立 : 2011 年
- 代表者 : 代表取締役社長 細井 俊夫
- 従業員数 : 895 名 (2022 年 4 月)
- 所在地 : 東京都港区
- 事業内容 : 顧客の経営課題、社会課題に関するコンポ・システム・サービスのソリューション提供
- 選出理由 :
- ・経営層主導での製品安全アセスメント実施による事故防止
自社グループ方針において「安心・安全をすべてに優先」することを明記し、製品リスクの抽出と低減を図る「製品安全アセスメント」の実施徹底を経営目標の一つに掲げている。製品事故や不具合に関する情報はグループ全体に報告された上で、経営層から全従業員に情報共有と製品安全の重要性の再認識を促す呼びかけが行われ、具体的な対策が製品安全アセスメントなどにおいて反映される仕組みとなっている。
 - ・長期使用時の安全性担保に向けたフィールドテストや部品劣化の検証
多種多様な太陽光パネルに接続され長期にわたって使用されるという製品特性を踏まえ、実使用を模した環境でのフィールドテストを大規模かつ継続的に実施している。また、寿命や故障などによって市場から戻ってきた製品に実装されていた部品の特性劣化状態と加速試験による劣化傾向を比較することで、設置環境などの要因が部品劣化に与える影響を検証し、試験条件の改定や不具合の発生予測に役立てている。
 - ・多様な手段での情報提供を通じた施工業者によるミス防止の取組
設置業者による正しく安全な施工が行われるよう、施工マニュアルの提供に留まらず、特にミスの多い誤配線に関する情報は可能な限り多く製品本体に記載するとともに、正しい施工手順の解説動画を公開している。また、自社設備を活用し、施工業者に対する教育・訓練を積極的に実施している。

株式会社赤ちゃん本舗

設立 : 1932 年
代表者 : 代表取締役社長 味志 謙司
従業員数 : 3,697 名 (2022 年 2 月)
所在地 : 大阪府大阪市
事業内容 : マタニティ・ベビー・キッズ用品の販売、サービスや情報の提供
選出理由 :

- 製品安全に関する自社基準の運用とウェブ上での情報管理
取扱製品の安全性を確認するため、業界他社に先駆けて「品質管理標準」および「品質管理基準」を策定し、取引先への内容周知と対策実施を求めている。また、社会環境の変化を踏まえ、内容のアップデートを図っている。特に衣料製品については、管理基準に照らした検査結果をウェブシステム上で管理し、自社・取引先・検査機関の 3 者で情報共有するとともに、不適合製品は店舗への納入がされない仕組みとしている。
- 製品事故情報の収集と取引先への確認および消費者への注意喚起
メディア報道、行政機関の発表、SNS 上の情報、取引先からの報告などを通じ、製品事故に関する情報を継続的に収集・分析している。直接的な該当製品に限らず、類似製品を自社で販売している場合は、取引先に情報共有し、同様の事故等を防ぐ対策が十分なされているかを確認した上で、必要に応じて消費者に対する注意喚起を行っている。
- リコール発生時の会員情報にもとづく対象者絞り込みとアプリによる周知
取扱商品でリコールが発生した場合にウェブサイトや店頭での告知に加え、自社の会員情報に基づき対象者を絞り込み、ハガキ送付やアプリによるプッシュ通知を行っている。特定製品については、会員に対して誤使用や取扱不注意による破損などメーカー保証対象外となる一部の損害についても補償を提供している。

マツ六株式会社

- 設立 : 1948 年
- 代表者 : 代表取締役社長 松本 將
- 従業員数 : 251 名 (2022 年 4 月)
- 所在地 : 大阪府大阪市
- 事業内容 : 住宅関連資材の開発並びに販売、「高齢者リフォーム」のための資材開発と販売
- 選出理由 :
- 意地悪試験や他社製品との比較による安全性の客観的検証と改善の取組
消費者の誤使用などによる最悪の事態を想定した意地悪試験を通じ、自社製品の安全性を客観的に検証し、得られた課題を製品改良につなげている。また、他社の類似製品に対して自社基準での試験を実施し、自社製品との比較検証を行うことで、より安全な製品づくりを志向している。
 - 誤使用・誤設置防止に向けたウェブサイトや動画などによる情報発信
製品に関する知識が十分でない消費者などによる誤使用や誤設置を防止するため、正しい使用や設置に関する情報を自社ウェブサイトや動画、販売店などでのリーフレット配布などを通じて発信している。特に誤設置に関しては、間違った施工例とそれによる危険性を動画によって視覚的に示すことで、より消費者に伝わるよう工夫している。
 - データベースによる問い合わせ情報等の管理と開発部門も含めた社内共有
顧客からの過去の問い合わせやクレーム情報を社内データベースによって一元管理し、検索や分析が容易に行える形とすることで、開発部門を含めた社内全体に情報共有が図られる仕組みとしている。また、過去の製品事故例はケーススタディ化することで、同様の事故防止を目指している。

株式会社オークマ

設立 : 1955 年
代表者 : 代表取締役社長 大隈 賢一郎
従業員数 : 180 名 (2022 年 4 月)
所在地 : 福岡県朝倉市
事業内容 : 建築部材の製造及び販売
選出理由 :

- 子どもや高齢者の使用実態やニーズを踏まえた安全な製品開発
子どもによる指はさみリスクを防止するため枠との隙間を最小化したドアや、車椅子が通れるサイズと安全性を両立した高齢者施設向けの幅広タイプの引戸といった、子どもや高齢者の使用実態やニーズを踏まえた安全な製品の開発を積極的に行っている。また、これらの製品について、使用者からのフィードバックに基づき、継続的な製品改良を行っている。
- 社内外の設備を活用した安全性の試験・評価体制の確立と運用
製品の安全性に関する自社基準を定め、これに照らした試験・評価が実施できるよう社内施設の整備・充実化を図るとともに、自社で対応困難な試験項目については外部機関で実施できる体制を確立している。また、試験および評価は教育と認定を受けた有資格者のみが実施できる仕組みを設け、スキルマップ表によって力量管理している。
- 経営トップ主導による製品安全実現の仕組みづくり・運用と社内啓発
経営トップが製品安全の重要性を理解し、その実現に向けた仕組みづくりや運用に率先して取り組んでいる。また、製品安全に関する理解および活動がより社内に広がるよう、社内外の研修の積極的な受講や、週次ミーティングでの課題共有と改善に向けた活動を後押ししている。

龍宮株式会社

設立 : 1957 年
代表者 : 代表取締役社長 梯 恒三
従業員数 : 44 名 (2022 年 10 月)
所在地 : 福岡県うきは市
事業内容 : 医療用脱脂綿製造、健康寝具製造
選出理由 :

- 医療用製品と同等基準に準拠した異物除去・混入防止の取組
人に対する有害物質を排除するため、医療機器と同等の社内基準を定め、入念な精練工程を通じた不純物の除去と純度試験および pH 検査での確認、徹底した針管理による金属異物の混入防止と金属検出器および作業員による全数検査、流通段階でのガスや異物混入を防止する封緘式パッケージの採用といった取組を行っている。
- 一製品ごとの製造工程および出荷先のトレーサビリティ確保
製造工程および出荷先のトレーサビリティ確保のため、一製品ごとに固有番号を付し、工程ごとの使用機械や作業員、原材料、製造日時などの製造に関する情報と、出荷年月日や流通経路、卸問屋や小売店などの出荷先に関する情報を紐づけている。これにより、万一の不具合発生時において、製造工程での原因究明と、出荷先からの製品回収が速やかに行える体制となっている。
- 先代経営者から継承した製品安全文化の維持とさらなる発展
より安全な寝具製品をつくるという先代経営者の理念を引き継ぎ、原料の製綿、製織から精練、染色、縫製、検品、包装、出荷までの全工程を一貫して自社工場で行う体制を維持し、製品安全の担保を継続している。また、安全性を証明する各種認証の取得や、従業員への教育、消費者に向けたウェブサイトや SNS での情報発信などにより、取組のさらなる発展にも努めている。

HARIO 株式会社

- 設立 : 1921 年
- 代表者 : 代表取締役社長 柴田 匡保
- 従業員数 : 230 名 (2022 年 7 月)
- 所在地 : 東京都中央区
- 事業内容 : 耐熱ガラス食器・家庭用品の企画・製造・販売。理化学・耐熱食器用ガラス素材・自動車用ヘッドレンズ・各種工業用、医療用ガラス素材の開発・販売
- 選出理由 :
- 製品安全上の重要管理項目に力点を置いた生産ラインでのチェック体制
耐熱性を自社製品における製品安全上の重要管理項目として捉え、生産ラインにおける原材料の管理に特に注力し、社内基準に基づく受入検査から、自動計測による配合割合の管理、熔融した原材料の膨張係数の確認、外部機関での成分分析といった一連の取組を実施している。また、完成した製品については、自動センサーおよび目視による全数検査を行うことで不具合品を除去している。
 - FMS システムによる製品コンセプトと安全性の両立
製品の販売・発注の担当者 (=Father) が設計・品質の担当者 (=Mother) と協力して新製品 (=Son) の開発から販売までを担う「FMS システム」に基づき、製品コンセプトを維持しつつ、多角的な視点から製品安全上の課題の洗い出しと解消に向けた試行錯誤が行われる仕組みを設けている。
 - 開発段階からの実使用時を想定した安全性の検証
製品の開発段階から、誤使用を含めた実使用条件での安全性の検証する耐久性試験などを実施している。特にガラスと異なる素材を組み合わせた製品の場合においては、物性の相違による製品安全上の問題が生じないように、ハンドルなどの負荷部分に破損がないか、耐熱性に問題が生じないかなどを確認している。

富士スレート株式会社

設立 : 1949 年
代表者 : 代表取締役社長 馬淵 祐三
従業員数 : 89 名 (2022 年 10 月)
所在地 : 徳島県板野郡
事業内容 : 屋根瓦製造 販売 屋根瓦製造機械販売 セメント他建材 及び太陽光発電販売 これらの施 工販売

選出理由 :

- 独自の安全基準の設定とそれを実現するための試験設備の充実
瓦について消費者から期待される製品安全上の要求事項 7 項目を特定し、それぞれについて公的な基準や試験方法に加えて、使用環境等においてより過酷な状況を見据えた独自の基準や試験方法を設定している。試験装置や設備を自前で製造することで、自社の設計基準に則った評価や、不具合が発生した際の原因究明、新製品の開発段階における検証がスムーズに実施できている。
- 均質で継続的に安全な製品を製造するための工夫
自社で瓦製造プレス機の設計製造や瓦金型の製造を行っており、製品の設計変更や改善要望を迅速に反映できる体制を備えている。金型の研磨回数
の設定とそれを確認できる工夫により均質で安全な製品の製造とトレーサ
ビリティの把握の実現を図っている。海外子会社の製造工程と検査工程に
おいてウェブカメラなどの最新技術を導入し、また将来的には海外子会社
におけるより安全な製品の製造の実現に向けて AI の活用も計画し、国内か
らの指導等によりその精度を高めている。
- 長期にわたって安全な使用が継続できる体制の確立とその発展
販売、工事、修理に関する顧客情報や販売終了した製品の金型を 30 年以上
にわたって保存・管理することで、長期にわたって製品の安全な使用が継続
できる体制を構築・運用している。顧客情報のクラウドシステムへの移行や
ドローンを活用した点検写真を記録していくことを志向するなど、最新技
術を積極的に活用することにより、さらなる取組の発展を目指している。

茨城日化サービス株式会社

設立 : 1972 年
代表者 : 代表取締役会長 里見 博孝
従業員数 : 112 名 (2022 年 4 月)
所在地 : 茨城県水戸市
事業内容 : 住宅機器の修理、点検、販売、工事、浄化槽の保守点検、修理、販売、工事
選出理由 :

- 顧客接点を有効活用した製品安全実現に向けた様々な活動
製品を販売、修理した顧客のみならず、保守点検を依頼した顧客に対して住宅設備の無料安全点検を定期に実施している。こうした点検は顧客管理システムに基づき行われ、製品の使用実態や不具合、製品事故の早期把握を確実にしている。当該活動の実効性を高めるべく、関連資格の取得推進や社内での勉強会の実施など、人材育成に力を入れている。また、ここで得られた消費者の使用実態などをメーカーに共有し、この情報もとにしたメーカーに対する製品の改善提案を実施し、その実現に至った例もある。
- 顧客管理システムの充実による製品安全の実現
顧客管理システムには、顧客が使用している製品のメーカー、機種、製造年度等の製品情報と自社で販売・修理対応等を行った業務履歴をデータ化している。不具合発生時の迅速な対応を可能とするとともに、昭和 47 年以降のデータが蓄積されていることから、販売が中止されている製品での不具合時においても当該データベースをもとにした対応が可能となっている。
- 全社一丸となった製品安全文化の醸成
浄化槽保守点検による顧客接点を契機にした住宅設備機器の製品安全実現に向けた製品安全三本柱を経営トップが掲げ、従業員がその内容を理解し、実践している。従業員においては、製品安全に関する情報をはじめ修理、点検、工事、顧客対応に係る情報について社内報で積極的に発信を行ったり、全員参加型の情報交換会に参画するなど、活発な活動をしている。全社一丸となって製品安全文化の醸成を図っている。

株式会社 YUWA ホールディングス

設立 : 2020 年
代表者 : 代表取締役社長 小林 敬一
従業員数 : 503 名 (2022 年 8 月) [連結]
所在地 : 東京都中野区
事業内容 : 家庭用品の卸売
選出理由 :

- R-Map を活用した事故リスクの高い製品群の特定と重点的な安全性の確認
R-Map 手法を活用して製品分類別に事故リスクの大小を整理し、重点的な検品実施が商品特定した上で、個々の製品において自社基準に照らした十分なリスク低減が図られているか確認している。また、こうした取組の内容・意義について取引先に継続的に説明を行うことで、理解を得るとともに実効性を高めている。
- 軽微な品質不良にも着目した原因究明と改善検討による事故の未然防止
「いかに軽微な品質不良であっても、対策を講じなければ製品事故につながる可能性がある」という考えに基づき、自社クラウドシステム (YuwaCloud) に報告されたすべての不良案件について、仕入先企業に原因究明と改善策の提示を求めている。発生する危害が特に大きいと考えられる品目についてはクラウド上での要請に留まらず、直接的に対応を呼び掛けている。この取組により仕入先企業の製品安全の向上と事故の未然防止を図っている。
- 取引先への製品安全に関する啓発活動の継続・拡大
YUWA GROUP 商談会および YUWA GROUP QC 会議を通じ、YUWA STANDARD (独自の商品品質管理体系) に基づく製品安全文化構築に向けた積極的な取組を継続・拡大させている。YUWA GROUP 商談会においては不良品の市場流出を防ぐ取組や製品安全に取り組むことで得られるメリットの紹介など、オンラインでの YUWA GROUP QC 会議においては特に優れた製品安全活動を行っている仕入先の表彰や業界外の先進企業による製品安全の取組紹介の講演などを行っている。

以上